

令和 8年度予算見積調書

課室名: 県土整備政策課
担当名: 建設DX推進担当
内線: 5199

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業
P103	公共事業情報システム開発費			一般会計	土木費	土木管理費	土木総務費	公共事業情報システム維持管理費
事業期間	平成13年度～ 法	根拠 令	公共工事の品質確保に促進に関する法律第3条第13項 公共工事の品質確保に促進に関する法律第7条第1項	針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 分野施策	SDGsゴール 12, 17 0805 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上 SDGsターゲット 12-7, 17-14	

1 事業概要 公共事業情報システムを最適化することにより、建設行政の内部業務の適正化、省力化、効率化を図る。 工事執行管理システム再開発（債務負担行為） 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円	5 事業説明 (1) 事業内容 工事執行管理システム再開発 令和7年度 91,372千円 令和8年度 7,392千円 (2) 事業計画 ・工事執行管理システムは平成21年度の開発、工事成績評定機能(サブシステム)は平成13年度の開発であり、システムのライフサイクルである5年を大幅に超過して運用している。 ・このためシステムの開発言語が古く、セキュリティアップデートや大幅な機能改修が行えない。 ・また、システムの根幹であるDBミドルウェア(PostgreSQLSQL13)が令和7年11月にサポート期限を迎えることから、再開発に合わせてDBミドルウェアを更新する必要がある。 ・工事執行管理システムが停止すると、事業者向けサービスである設計書情報提供機能が停止し、県民向けサービスへの大きな影響がある。 ・また、執行管理や成績評定等のオンライン処理が行えなくなることで、手作業による内部事務処理が必要となる。 ・このため、工事執行管理システムを再開発するものである。 (3) 事業効果 ア 今後も工事執行管理システムが安定的に利用可能となり、事業者向けサービスである設計書情報提供機能を提供することにより、県民サービスを確保できる。 イ 今後も内部事務をオンライン処理することができ、効率的な建設事務を行うことが出来る。
2 事業主体及び負担区分 県 (10/10)	
3 地方財政措置の状況 なし	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円	

予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	7,392						7,392	△83,980
前年額	91,372						91,372	

事業内訳書

事業名	公共事業情報システム開発費		
単位事業名	工事執行管理システム開発費	予算額	7,392千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7,392	△83,980	
合計	7,392	△83,980	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7,392	△83,980	工事執行管理システム再開発
合計	7,392	△83,980	